

学会報告

環境経済・政策学会 2002年大会

矢部 光保

環境経済・政策学会 2002 年大会が北海道大学を会場にして、9月28日～29日にかけて開催された。この大会は、今年で第8回を迎えることになったが、10あるセッションのうち、最も報告数の多いセッションの一つである「環境評価と環境資源勘定」のセッションには、当所の研究員が報告者だけでなく座長や討論者としても参加した。

また、以前は関連あるセッションに含まれていた農業環境問題は、報告数の増加もあって、今大会では「農業と環境問題」という独立したセッションで議論されることになった。そのセッションの報告は以下のとおりである。

座長：出村克彦（北海道大学）

討論者：伊藤昭男（北海学園北見大学）、
矢部光保（当所）

1. 「環境保全型農業の成立のための政策的支援に関する実証的検討」小池恒男（滋賀県立大学）
2. 「琵琶湖集水域水田における農業濁水の排出メカニズムと政策的課題」増田佳昭（滋賀県立大学）
3. 「アジアの経済発展と水質・水量に関する統合モデルの開発」川島博之（東京大学）他3名
4. 「有機系廃棄物循環システムの比較研究 綾町・臼田町・長井市を事例として」西俣先子（國學院大学）（院生）
5. 「地産地消運動と環境対策の関連性に関する研究」佐々木輝雄（日本獣医畜産大学）

筆者は、討論者としてこのセッションに参加していたこともあり、報告内容が一地域の事例研究からアジア地域の統合モデルまで幅

のあるため、どのように議論がかみ合うのかが心配していたが、次のようなコメントが出されたお陰で、その心配はとり越し苦労となった。

つまり、地産地消や有機物循環を突き詰めれば自給自足経済に至るであろうが、大方の国民は江戸時代のような食生活は望んでいないであろうから、そのような生産・流通システムは今日の遠距離・多段階流通システムをあくまでも補完するものではないか。さらに、マクロレベルで見ると、食料はもちろん食料生産の資材さえ十分とは言えないアジア諸国もある中で、水産物に動物性タンパクを少なからず依存できるという条件に加えて、海外から多量の食料と生産資材を輸入している状況下で成り立っている我が国の地産地消・有機物循環運動は、アジアでは極めて恵まれた条件下での特殊な現象であろう。仮に、輸出国グループや国民に対してはそのような論理を主張し、アジア諸国の要求に対しては別の論理を用意するのであれば、二つの論理を使い分けることになるから、より一般的な論理を用意すべきではないか、という指摘があった。この指摘を巡って、地場産業の振興、食の安全性や環境に配慮するという地産地消・有機物循環を主張する論者らとの議論は、一挙に活性化し、議論が白熱する中、限られた討論時間は終わってしまった。

最後に、これらを含め150余りの個別報告の後、「公共事業と環境保全」に関する市民公開シンポジウムが開催された。その中で、環境保全型の公共事業を推進していくためには、土建事業・労働力をどうするのかという問題があるが、それらの代替先として、当所の研究テーマとも関連が深いと思われる、森林保全（間伐・下刈り）、地域循環型事業（エネルギーと物質とも）、地場産業に支えられたエコツーリズムなどが提案された。なお、パネリストには、田中康夫長野県知事を迎えたこともあり、マスコミ関係者や一般市民の参加者も多く、いつもとは趣を異にしたシンポジウムであった。